

年頭のご挨拶

特定非営利活動法人 年金・福祉推進協議会
理事長 紀 陸 孝

新年明けましておめでとうございます。

皆さま方におかれましては、コロナ禍で大変な生活を余儀なくされておられることと存じますが、新しい年が幸多き一年でありますようお願い申し上げます。

「Web年金広報」は、市区町村の国民年金のご担当者、年金委員、年金事務所の皆さま方に年金情報として、当法人が昨年1月から毎月お届けしております。

「Web年金広報」は、国民年金制度が施行される昭和34年に創刊された「国民年金弘報」を起源としています。「国民年金弘報」は、市区町村の首長などが会員であった社団法人日本国民年金協会が、市区町村の皆さまにお届けする唯一の年金制度に関する情報紙として、昭和34年2月に新聞の形で発行されました。その後、平成17年から「こくねん弘報」、平成22年から「年金広報」、平成25年からWeb版の「年金広報」と変遷を経て、今日まで60年以上にわたり年金情報を提供してまいりました。

当法人の設立前は、平成22年1月の日本年金機構の設置など年金制度を取り巻く環境が激しく変化する中で、年金制度の普及・啓発活動は極めて縮減され、これが年金制度に対して不安・不信をもたらす大きな要因であろうと存じます。こうした状況を改善するためには、公的年金制度をはじめとする社会保障制度のより積極的な普及・啓発活動が不可欠であり、広く志を同じくする方々と共同し、特定非営利活動法人として効果的かつ永続的に活動することが最適と考え、平成25年12月に当法人を設立いたしました。

これまでの事業としては、市区町村の国民年金のご担当者を対象とした「国民年金実務セミナー」（厚生労働省地方厚生局、日本年金機構の後援）、「被用者年金制度の一元化セミナー」などのセミナー事業、「国民年金実務担当者ハンドブック」の発行、年金委員の活動支援（情報提供、財政支援等）のための「地域型年金委員会連絡協議会」の設置などに取り組んでおります。引き続き、法人設立の趣旨を踏まえ活動する所存ですので、皆さま方のご理解とご協力を賜りたくお願い申し上げます。

最後に、皆さま方のご健康とますますのご発展を祈念いたしまして、年頭のご挨拶にさせていただきます。

年頭所感

日本年金機構
理事長 水島 藤一郎

令和4年の新春を迎えるに当たり、謹んでお慶び申し上げます。

また、日頃からの年金事業運営へのご理解とご協力に厚く御礼申し上げます。

昨年は、深刻化する新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、組織目標を「社会の安定・安心への貢献」とし、コロナ禍における政策的対応として、無年金者・低年金者の発生防止の観点から要請された国民年金保険料の臨時特例免除の承認、また、厳しい経済環境を踏まえ事業存続のために設けられた厚生年金保険料の猶予特例制度の許可などの対応に取り組んでまいりました。

加えて、社会のライフスタイルやビジネス環境の変化、そして政府のデジタル化の推進への対応として、基本的な申請・届出手続き等をオンラインで可能とするビジネスモデル（オンラインビジネスモデル）の実現に着手するなど、国民生活の安定・安心に寄与するという当機構の役割を実直に果たすべく努めてまいりました。

令和4年を迎え、コロナ禍を克服し、新たな明るい時代に向けて歩み出すことは国民共通の願いであります。当機構は、年金制度の適切な運営、このミッションを通じて「新しい時代」に向け貢献していく決意です。

この趣旨を踏まえ、令和4年の組織目標を「コロナ禍の克服 新しい時代への貢献」とすることとし、重点施策として次の4点を位置づけました。

- 1 新しい時代に貢献する基幹業務の推進
- 2 オンラインビジネスモデルの着実な実現
- 3 リスク管理体制の強化
- 4 女性活躍と働き方改革の推進

重点施策をかい摘んでご紹介いたします。

まず、1点目の「新しい時代に貢献する基幹業務の推進」については、厚生年金保険料等の納付猶予、国民年金保険料免除等の臨時特例措置などコロナ禍対応を踏まえた今後につなげる施策、国民年金、厚生年金保険、年金給付それぞれの基幹業務において新たに挑戦する施策、及びこれらの施策を支える体制面の強化について施策化を進めてまいります。

特に国民年金分野については、最終納付率80%を組織統合の目標として高く掲げ、チャレンジしたいと考えています。

2点目は、先に申し上げた「オンラインビジネスモデルの着実な実現」として、我が国におけるデジタル化促進の方向を踏まえ、事業所向け・個人向け双方におけるオンラインサービスの拡充・環境整備をさらに急ぐとともに、内部事務のデジタルワークフローの確立や多様化するお客様とのチャネルの体系整理を進めてまいります。

3点目は、「リスク管理体制の強化」です。これまで機構全体のリスク管理体制について順次見直しを図ってきたところではありますが、更なるリスク管理体制の強化のため、実効性・効率性の観点からその在り方を検討するとともに、業務監査機能の充実に取り組んでまいります。

4点目は「女性活躍と働き方改革の推進」として、当機構の新入構員の半数以上は女性であり、今後当機構が安定した業務運営を行っていくためには女性職員のより一層の活躍が不可欠であることから、仕事と家庭が両立しやすく、働きやすい環境の整備を進め、職員が安心して働けるような組織を目指し取り組んでまいります。

コロナ禍を克服し、新しい時代を切り拓こうと社会全体が着実に歩みを進める中で、当機構に与えられたミッションは、正確な給付、適切な年金制度の運用により、高齢化社会における我が国社会の安定・安心に貢献することです。

この当機構に与えられたミッションを通じ、新しい時代に貢献し、お客様から信頼される組織となるよう、職員と共に全力で取り組んでまいります。

結びに、本年が皆様方にとって実り多き年となることをお祈り申し上げ、ご挨拶といたします。